

会議概要（要点記録）

1	会議名	南あわじ市子ども・子育て会議（第2回）
2	開催日時	平成26年3月10日（月）午後1時30分～午後3時05分
3	開催場所	南あわじ市緑市民センター 2階 第4・5会議室
4	出席者	<p><委員> 南あわじ市子ども・子育て会議 委員12人（1人欠席）</p> <p><事務局> 少子対策課長、同課長補佐</p> <p><オブザーバー> 健康課長、福祉課主幹、教育総務課長、生涯学習文化振興課長</p>
5	配付資料	<p>資料1 南あわじ市次世代育成支援行動計画の数値目標と実施状況調査表</p> <p>資料2 南あわじ市子ども・子育て支援事業計画作成のためのアンケート調査集計結果より</p> <p>資料3 就学前児童・小学校児童の推計人口</p>
6	会議の概要	<p>1 開 会 開会にあたり、第1回欠席の副会長・高田末子氏からあいさつ。戸江会長があいさつ、進行。</p> <p>2 報 告</p> <p>（1）次世代育成支援後期行動計画の推進状況（資料1）</p> <p>平成17年度から10年計画（前期計画・後期計画）で次代を担う子どもの育成と子育て家庭への支援にかかわる施策を体系的に盛り込んだ市の後期行動計画の進捗状況について、事務局から資料により報告。併せて「統計データからみる南あわじ市の現状」の資料を説明した。</p> <p>事務局：核家族が増加傾向。共働き世帯のうち子どもがある世帯が6割以上で、そのうち12歳以下の子どもがいる世帯が平成17年度で26%、平成22年度では24%と、約4分の1である。これら統計データを参考にしてほしい。</p> <p>会長：次世代育成支援では数値目標を設定してやってきた。ご意見をどうぞ。</p> <p>委員：保育所など、資料に実施場所を書いてほしい。</p> <p>会長：備考欄に開設場所を記載していただきたい。</p> <p>事務局：わかりました。</p> <p>委員：次世代育成支援が今後どうなっていくのか。行動計画を引き継いでいく形で子ども・子育て新制度へ移っていくのか。</p> <p>事務局：次世代育成支援対策推進法は平成26年度までの時限立法であるが、その後のことはまだ明確でない。法が延長されたとしてもワークライフバランスの分野が残っていくような感じを受けており、子育て支援の分野は新制度へ引き継がれていくと思われる。</p>

(2) 子ども・子育て支援事業計画作成のためのアンケート集計結果(資料 2)

調査の目的、実施内容、回収状況とともに、就学前児童と就学児童(小学生)の2種の調査結果概要について、事務局から資料により説明。

3 意見交換

(1) アンケート集計結果からみえる南あわじ市の課題について

事務局から資料2の説明に続けて資料3により将来の子どもの人口推計を説明し、集計結果などと併せて将来を見通したときの課題について、教育・保育の提供や地域の子育て支援事業について意見交換した。

会長：幼稚園機能と保育所機能をもつ認定こども園がこれから国のほうで進められていく。市の幼稚園の多い区域ではその動向を考えていく必要がある。

委員：幼稚園の長期休暇中の一時預かりなどはやっているのか。

学校教育課：現状として、お盆の週以外は午前中、預かり保育をしている。伊加利、阿那賀、丸山は、小規模交流で伊加利でやっていて、お弁当を持ってくれば希望者は午後も預かっている。

委員：長期休暇中に午後もやってほしいかどうかなどを調査したことはあるのだろうか。

学校教育課：調査はやってないが、以前から保護者の声を聴きながら、午前中の預かりが7月だけだったのを、だんだん延ばしていった。

委員：三原志知の保育所では、幼稚園地区(西淡)の方でほとんど占められている。アンケートでどのように反映されているのか。

会長：地元で幼稚園しかなくて、親が働いているために保育所に行く子の割合は？

事務局：割合までは把握していないが、勤務の関係で市保育所が多くなっている。

委員：公立で市保育所だけが延長しているので他地区から来る子が多くて市の子が入れないということ聞いたことがある。

福祉課：平成24年度から25年度へ30人も増えたが、他地区からの人は数人である。1歳2歳が増えたのは職場復帰の人が増えたもので定員を超えた。全体的に市地区の人が多い。

委員：学童保育では、今は1～3年生を預かっているが多様な子がいて大変であるが、学校の協力のおかげで安全にやっている。平成27年度から6年生までになるとどうなるか。

委員：市小学校では1年生が2クラスに増え、今年利用者が多く部屋が狭い。4～6年生の利用者は少ないだろうが、数が増えることによるトラブルがあるだろう。

会長：利用者数が膨らんでいくと学校内に施設を増やしていくことになる。研修など指導員のレベルアップも必要である。

委員：学童保育をしていないところがあるだろうか。

事務局：17校区中、現在10校区。学童保育は週5日で、未開校区では放課後子ども教室を週1～2日やっている。

委員：自分は学童保育がなくて働き方を変えた一人である。学童保育がある小学校へ行く子もいる。

委員：全校区で開設してもらわないと、していない所は地域が困っている。行政の怠慢では？

会長：小学校でやるのが一番安全。

事務局：余裕教室を学校と相談しながら検討している。

委員：学校もいろいろ問題もあると思うが、できるだけやってほしい。

会長：ほかに、働き方の希望調査で、フルタイムでがんばりたいという人が4分の1いるというのも注目すべきところ。

委員：兵庫県内で認定こども園が増えているが淡路ではまだないとのこと。南あわじ市は島内では少子対策、子育て支援が一步進んでいると自負しているので、この3法の波に乗ってお母さん方が利用しやすい認定こども園を他市より一步先に進めていけばよいと思う。

会長：全国的に私立幼稚園が認定こども園に移行するところが多い。保育所にもその傾向があるがやや動きが鈍い。

委員：国も促進するとはっきり言っているので、今の認可保育所はほとんど移行するのではないか。今保育所がやっていることが認定こども園と同様なので、手を挙げれば移行しやすいということから動きは鈍いが、増えていこう。また、資料1の13番、地域子育て支援センターが、これまで任意だったが必須になる。

会長：認定こども園は幼稚園と保育所がくっつくという以外に子育て家庭への支援ということなので、南あわじ市では、地域子育て支援センターの役割を担う子育て学習・支援センターの充実化が必要になってくる。

委員：アンケートの自由記載を見たいが。

事務局：後日郵送するが、まずは客観的に数字をみていただきたいと思う。

福祉課：先ほど、幼稚園地区から保育所へ通う子の人数の話が出たが、保育所のあり方検討委員会で平成25年度に全保護者へアンケート調査したときの回答者地域をみると、湊15人、津井13人、阿那賀8人、伊加利4人、西淡志知6人であった。

4 その他 なし

5 閉会 副会長あいさつ